



全日本教職員連盟 単位団体 会員 OB

並びに

日本教育文化研究所 加入団体 会員 OB の皆様へのお願い



～学校現場でのクラスター発生を回避するために～

春陽の候、全日教連並びに教文研会員 OB の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

皆様のお支えのお陰で、全日教連並びに教文研は今年度で結成・設立 37 年目を迎え、来る 40 周年に向けて、未来を担う子供たちに「美しい日本人の心」を育てるべく、邁進しているところでございます。

さて、現在新型コロナウイルス感染症対策として、全国各地の学校において臨時休業が続いており、現場の会員は、限られた環境の中で臨時休業中における子供たちの学力保証のための方策等を工夫し、取組を推進しています。また、教育活動を再開した学校においても、学力の保証は勿論、生活のリズムが崩れた子供や配慮が必要な家庭に対する支援等を行っています。

そこで、文部科学省は、このような学校現場を支えるべく、令和 2 年度の補正予算において「学習指導員約 2 万人」の確保を可能とする予算を計上しました。これに伴い、今後、全国の教育委員会や学校において、学校をサポートするための人材募集等が始まることが想定されます。

教育活動の再開に当たっては、密閉、密集、密接（3密）を回避しつつ、子供たちへの教育を推進しなければなりません。そのための措置である分散登校や登校後の学級の分割（少人数での指導等）には、一人でも多くの人員が必要です。しかしながら、ここ数年来、学校現場においても人材確保が難しく、産休等の代替教職員の確保さえもままならない状況があり、今回も、予算が確保されても人員を確保できないということが危惧されております。令和 2 年 4 月 21 日に萩生田光一文部科学大臣が「教職を一度退職された先生方へ（ご協力のお願い）」として、全国の教職を一度退職された先生方に対して学校における人材募集等への協力をお願いされたところでございますが、私からも、経験豊富な、そして何より教育専門職として「美しい日本人の心」を育む教育を先頭に立って実践してこられた、全日教連並びに教文研会員 OB の皆様のお力を、未来を担う子供たちのために、現場で子供たちを第一とした教育を推進する後輩教師のためにお貸しいただくようお願いいたします。

今、国、都道府県、市区町村、学校、地域、保護者が一体となって、子供たちを支えるために取組を推進しております。学校現場でクラスターを発生させてはなりません。皆様のお力添えを衷心よりお願い申し上げます。

令和 2 年 4 月 23 日

全日本教職員連盟 第 14 代委員長

兼 日本教育文化研究所 理事長 島村 暢之